

釜山市

「釜山国際映画祭(PIFF)と映画産業について」

金丘炫 副市長

皆様、今日は。本日皆様にお目にかかることができ、誠に嬉しく思っております。

私は韓国釜山広域市副市長のキム・クヒョンと申します。

本日は皆様に我々の都市、釜山のあげてきた実績についてお話させていただけるとのことで、大変喜ばしく思っております。さて前置きはここまでにして、早速釜山国際映画祭と釜山市の映画産業について発表させていただきます。

最初に、釜山市について大まかにご紹介をさせていただきます。

釜山は韓国の中でも2番目に大きな都市であり、またコンテナ貨物の取扱規模に関しては香港、シンガポール、上海、深川に次ぎ世界で5番目に大きな港のある都市です。また釜山は山河や海浜にも恵まれた風光明媚な土地であるため、毎年150万人以上もの観光客が海外から押し寄せます。

市内面積は762 km²、人口は380万人の都市です。現在、北東アジアにおける物流・ビジネスの中心地に、また海洋文化と観光の中心地となるという目標に向かって邁進しています。

そして、2002年のFIFAワールドカップや第14回釜山アジア競技大会、第2回合唱オリンピックなどの国際的イベントの開催地としても、多くの実績をあげております。昨年9月にはIT産業のオリンピックともいべきアジア最大の情報通信展示会『ITU Telecom Asia』の開催地となり、現在は2005年11月に開催されるAPEC首脳会議の開催準備を進めています。

本日の発表では、最初に釜山国際映画祭の概要とその目的について、それからこの映画祭が大成功を収めるに至った背景や、地元の映画産業界に与えた影響・関わりについてざっとご説明申し上げます。結びとして、将来の計画についてもお話させていただく予定でおります。

最初に、釜山国際映画祭(PIFF¹)がどのようなものかをご覧くださいませ。1996年の開催を発端に、PIFFは毎年10月に9日間の会期で行われます。会場は海雲台(ヘウンデ)・ビーチに設けられた5000席を誇る大型屋外映画館と南浦洞(ナンポドン)のPIFF広場に設けられた最新のマルチプレックスの劇場およびその他指定劇場となっています。

国際規模との名声にふさわしく、PIFFには毎年18万人が訪れ、2004年の第9回PIFF会期中には世界63カ国から263作品の上映が行われました。1995年の第1回PIFF開催時には参加国27、招待客わずか224名という状態でした。今年はおよそ5600名が国内および60カ国を超える参加国から招待されました。

¹ Pusan International Film Festival

PIFFに登場した俳優・女優の中にはジャンヌ・モロー、ジェレミー・アイアンズ、北野武、梁朝偉（トニー・レオン）といった方々もおります。また王穎（ウェイン・ワン）、アッバス・キアロスタミ、テオ・アンゲロプロス、ヴィム・ヴェンダース、張芸謀（チャン・イーモウ）など一流監督も参加いたしました。今では、PIFFはアジアを代表する映画祭としての地位を確固たるものにしています。アジア映画の歴史を俯瞰したい人、アジアの映画製作のトレンドに敏感な人など、本気で映画産業に携わりたい方々は、ぜひともPIFFに参加して下さい。ますます高まるこの映画祭の重要性を反映して、アメリカの「Time」誌アジア版では、「the Best of Asia 2004」企画の中でPIFFをアジアの映画祭部門第一位に選びました。来年でPIFFは10周年を迎えます。言うまでもなく、この節目の年にはもっとスケールアップした、内容的にも更に充実した映画祭を行うつもりです。

映画祭に充てられる予算は年240万ドル、主な収入は中央政府や釜山市の負担金、開催収入、個人スポンサー等によります。

PIFF開催における釜山の計画は以下のようなものです：

- 1)文化都市・釜山のイメージアップにつなげ、市民に映画文化を通じて様々な外国文化を紹介する
- 2)イベント開催の成果により、付加価値の高い映画産業を促進する
- 3)文化・観光産業の発展を促進する

それでは、歴史の浅いPIFFがアジアの映画祭を代表するほどになった背景を詳しく見て行きましょう。

1) 第一にPIFF組織委員会は、独立した経営権を持ち、市民と調和して作業のできる映画業界の第一人者と専門集団、そして市の行政組織で構成されていることが挙げられます。市は管理・財政面での援助からPIFFの運営を最適な状態に整えるために、様々な事業を行います。

2) 第二に、PIFFは映画ファンやプロにもっとバラエティ豊かな映画を楽しんでもらうため、あまり競争力のない、商業的でない映画作品にスポットを当てています。競争的な企画は、今の時点ではあまり名の知られていないアジアの映画監督の隠れた才能や作品を発掘し、賞を授与する目的から、限られた範囲で導入されているだけです。第三回PIFF開催中に、アジア映画に特化した映画市場であるPPP（プサン・プロモーション・プラン）が初めて開催され、映画祭の営業面で成功を収め、PIFFの成果にも一役買ってくれました。

3) 三番目には、地元住民の熱心なサポートです。毎年18万人以上もの人々が映画祭に訪れ楽しい時を過ごすのですが、みな野外ステージで映画スターや監督に声をかけ、雰囲気盛り上げています。PIFFはただの映画業界人のためのパーティではなく、すべての映画ファンのためのパーティでもあるのです。この期間中、訪れた人達は本当の情熱を肌で感じ、映画を心から楽しむことができます。

4) 四番目に、ボランティアの方々による献身的な活動が、映画祭を手際よくスムーズに進行させる大きな手助けになっているという点です。たった400名のボランティア募集枠に3000名以上の応募が殺到することを考えると、この映画祭に貢献したいという熱意の強さがよく分かります。

5) 最後に、PIFF 会期中は屋外に巨大サイズのスクリーンと5000席が美しい海雲台（ヘウンデ）海辺沿岸に、また数多くの劇場が南浦洞（ナンポドン）のPIFF広場近辺に用意され、映画祭に独特でロマンティックな雰囲気を加えています。

次に、韓国国内の映画産業におけるPIFFの重要性、特に釜山の映画産業に与える影響の大きさについてお話ししたいと思います。

1)PIFFは韓国およびアジア映画産業の活気づけに多大な貢献を果たしています。例えば、韓国映画が国内の映画市場に占めるシェアは1993年の16%から2004年前半には61.9%にまで跳ね上がりました。また韓国の映画監督や人気映画俳優がカンヌ、ベルリン、ヴェネチアといった世界に名だたる映画祭でいくつかの賞を獲得しました。韓国映画の輸出金額も2000年にはおよそ700万ドルでしたが、2004年前半ではおよそ3200万ドルと大きく上昇しました。

2) PIFFによる経済効果は一年で2400万ドルと推定されており、映画撮影やロケ地のサポートによる経済効果は年3200万ドルと推定されています。更に、PPPの安定した運営によりPIFFはアジア映画作品の製作と輸出への足がかりとしての役割も務めています。

3) PIFFは文化都市釜山のイメージ向上に多大な貢献をし、市民には参加映画を観ることで外国文化を知ってもらう素晴らしい機会にもなっています。釜山の市民はPIFFを通じて自分たちの文化に、ますます誇りを持つようになっています。

4)PIFFの成功により映画業界に築かれた確固たる土台は更に躍進を続けます。1999年12月に創設された釜山映画委員会は、PIFFの成功と釜山の映画業界の発のために、韓国で一年間に製作される映画作品の約30%にあたる20作品以上の映画撮影を支援しています。委員会がこの運営に乗り出す前は、釜山で製作される映画はたいてい年間わずか一本でした。

映画のインフラを構築するため、市は映画スタジオ2ヶ所と、映画業界に携わる18社から成るフィルム・ベンチャー・センターを設立し、運営を開始しました。また実験映画・自主制作映画のショーケースとして「シネマテーク・プサン」の運営も行っています。更には、映画に関する教育と情報も提供しています。民間部門では、現在約20社の映画関連会社が運営されています。また5校の大学で7つの映画関連学部が設置され、映画製作専門コースを専攻できる高校2校など、映画のプロを養成する教育機関の数も増加しました。

次は将来のプランについてお話ししましょう。

1) PIFFを今後更に国際レベルの映画祭に発展させるために、市では2008年までにPIFFセンターの建設を計画しています。そしてPPPと映画関係の展覧会であるBIFCOM（釜山国際映画委員会-映画産業博覧会）やその他もっと多くのイベントをPIFF会期中に開催し、映画祭をより実り多いものにします。また、我々は良質な映画の発掘に尽力し、それらの作品を世界の市場に送り出すための支援をしたいと思っています。

2)我々は釜山をより映画製作に好適な場所にしたいと思っています。釜山映画委員会はロケ地の下見や撮影スタジオ、機材レンタル、製作スタッフ、情報など必要な作業をサポートし、映画製作が一ヶ所で済むようなサービスの提供に全力を尽くしてまいります。

3)更に我々は釜山をアジア映画産業の中心となるミーティングポイントにしたいと思っています。2002年に、アジア映画に特化した映画市場であるPPP（プサン・プロモーション・プラン）とBIFCOMがAFIC（アジア映画産業センター）として統合されました。ポストプロダクションやその他機材を含んだ映画市場全体を取り扱うAFICは大成功を収めました。今年10月には、ロケ地の下見やよりスムーズな映画製作を可能にするべく、アジア諸国の多彩な映画委員会のネットワークとなるAFCNetを設立しました。

こうした努力を通じて、アジア諸国における情報と人材の交流が更に活性化するよう願っています。また、アジア映画がアメリカやヨーロッパと同じ土俵で競えるような優れたネットワークを、AFCNetが提供できるよう願っています。

400万人の釜山市民の願いからスタートした釜山国際映画祭は、今ではアジアの映画祭を代表するような存在に成長したばかりではなく、出来の良い映画を発掘・紹介することでアジア映画産業の発展と促進に大きな役割を果たしています。

今後ともPIFF, BIFCOM, AFCNetにぜひ関心を寄せていただき、ご支援のほどよろしく願いいたします。

本日はありがとうございました。

広州市

「歴史文化遺産の令名都市、広州に新たな活力を創生する試みについて」

許瑞生 副市長

広州市は、1982年に国家議会より「歴史文化遺産の令名都市」の称号を授かった24都市の筆頭にあたります。このような栄誉が与えられた背景には次のような理由があります。まず広州市は都市構築において非常に長い歴史を有していることが挙げられます。「仁孝市」の建設は紀元前214年（秦始皇帝統治33年目にあたる）に始まりました。この都市は2200年を超える歴史を持ち、その歴史が生み出した歴史遺産や景観は、栄華に満ちた文化と共に現在も残されています。二つ目の理由は、古代の各首都に存在する地方色豊かな旧跡です。特に西周一漢時代の南越王国の霊廟や王立庭園跡、王宮跡などは、1970年代および1990年代には国家考古学上の大発見10位内にリストアップされたほどでした。三番目に広州は「海のシルクロード」の出発点であり、交易都市としての繁栄がめざましかったことが挙げられます。そして第4に、広州は中国国内の近代革命発祥地の一つであり、孫文はここ広州で辛亥革命の指導者となった後、三度革命政権を設立しました。

何年もの間、広州市当局は歴史文化的遺産の効果的な保存および合理的な活用の原則に従い、歴史文化遺産の維持を行うための必須条件に基づいた管理強化に努めてきました。この原則を基に、歴史的観点から重要と思われる主な場所を細心の注意をもって洗い出した上で、管理運営・建設規則をまとめ上げ、調整管理方針の確立と強化を行いました。歴史的・文化的側面で躍動の幅を広げ、活気溢れる文化の香りに満ちた都市生活を創り出したのです。

広州は歴史文化遺産の保護については独自の見解を持っています。

第一に、包括的な視野で保護を捉えるということです。つまり、歴史文化遺産の保護と都市開発の関係を適切かつ戦略的に扱うということです。広州では歴史文化遺産を保護するために安易に博物館を設立するということはありません。そうではなく、こうした遺産を上手に現代生活に取り込むことで、豊かな歴史文化遺産を有する活気に満ちた近代都市を創造することにしたのです。

第二には、この都市が発展してきた歴史の過程、その折々の時代の栄華をしのばせる断片的な要素を選び出し、それらが主要な要素となるような保護を行いました。こうすることで、発展の時代ごとに育まれてきた歴史の記憶が広州にいつまでも残ることになります。

第三には、歴史文化遺産の保護にあたって自治体が指揮を取ると共に、市民にも積極的に関与してもらっています。また専門家や学者の助言には熱心に耳を傾けます。この作業における自治体の役割とは、住民はもとより、政府や専門家・学者にも理解を得るよう働きかけることなのです。

第四には、歴史遺産の保護を通じて広州市民に地元への誇りをより感じてもらうことです。この都市に住んでいる誰もが、その歴史を誇らしく思っています。

ここ数年、広州市は活気に満ちた歴史文化都市となるために、次のような多大な努力と試みを続け

てきました。

(I) 主要な歴史地区の洗い出し作業、および歴史的街道の保護と家屋との有機的統合への模索

2000年を超える歴史の中で広州市内の家屋は夥しい数になりましたが、それはまた歴史上の記念物があちこちに散る結果ともなりました。保護作業の過程では、これらをいかにして目立たせるかがポイントとなりました。広州市が実践したのは、都市の保護という総合的なアプローチを採用することで歴史的観点から見て重要な場所を洗い出し、一定のテーマごとにリンクさせるというものです。そして保護内容を分類する目的で、科学的な評価に基づいた建築的・文化的価値の観点から、歴史的建造物を分類しています。また、歴史的建造物や景観の保護にあたっては、その時代において歴史に残る出来事やゆかりの人物とつながりを持たせることを最優先事項に据えています。

これまで培ってきた広州の都市開発についての展開方法は、次の3テーマに集約することができます。

一つ目は南越王国です。1980年代以降、地下にある西周一漢時代の南越王国の石造靈廟から庭園跡や王宮跡が相次いで発見されました。この歴史遺産は、2000年以上の記録を持つ都市の誕生からそれ以降の流れを見ることのできる原点の最たるものであり、かつ芸術的・文化的価値に大変優れたものでもあります。

二つ目は産業・商業活動といった側面です。広州市は古代中国における海のシルクロードの出発点ということもあり、交易の盛んな都市という歴史があります。そしてそのことが都市の発展の機動力ともなってきました。シンサンハン外国貿易区、広塔寺の黄埔港和灯台などがこのテーマに該当します。

三つ目は清朝後期の反乱期から中華民国樹立の時期がテーマです。万木草堂、黄埔軍校、司令元帥館といった建築はこれらの時期と密接な繋がりががあります。

歴史の残した足跡や景観を基礎にすることで、焦点の絞られた戦略的な保護作業をアレンジすることが可能になりました。以上3つのテーマは間違いなく我が市の歴史の中で最も文化的、社会的価値を持つ要素を内包しているのです。

そしてこれらのテーマこそが、歴史文化都市広州の特色を現す妙所でもあると言えるでしょう。

(II) それぞれの文化遺産に応じた保護方法の取り入れ

歴史文化遺産の構成単位は主に以下の4種類にまとめられます：

嶺南文化の特色を色濃く残す街道や地域。広州の景観の場合、こうした遺産の中には伝統的な民家や騎楼街道のようなものも多く含まれます。伝統的な広東風のショッピングアーケードと昔ながらの商店街、それに古い東屋が嶺南の特色豊かな地区に混在しているのです。

地上には夥しい数の歴史的建造物や記念碑的建物が残り、地下には遺跡が眠っています。これらは皆、広州という都市に重要な意味合いを持ち、都市の基礎ともなっています。いずれも一ヶ所にまとまって存在するのではなく市内に点在しているものですが、越秀山海楼、光孝寺や五仙観のように市内の旧地区に比較的集中しています。

現代の優れた建築物はどうでしょう。中山紀念堂やユエ税関など、現代の広州を映し出すような建築物は都市の景観構築において重要です。白云山、巨竜村や従化に残る古い村や自然といったものは広州市の歴史を体現する要素となっています。

市内にはこのような保護対象となる歴史文化の名残が数多くあり、しかもそれらは国家・地域・自治体・地元による管理レベルにとどまらず、自然保護のレベルにも及んでいます。例えば越秀山海楼や第一嶺南館、陳氏書院（陳家祠）などの古い建築物は建築学的にその価値が非常に高く、その時代の様式や流派を如実に表しています。行政ではこのような建物の形や色をしっかりと保全し、統一感を損なう建物の建築を禁止しています。広東省農民協会跡地、越南革命青年同志会跡地や魯迅の邸宅だった白雲楼といった革命にまつわる過去の建物やその名残は歴史上の観点からも、また国際的にも重要なものです。これらの建物の価値は建築物自体にあるというより、その出来事が持つ重要性に価値があると言えます。広州市はこうした遺跡を博物館として訪れる人々に開放し、歴史について思いを馳せていただきたいのです。我々は歴史遺産の保護方法が統一された一つの形式に集約されるとは思っていません。その代わりに綿密な調査結果を元にバラエティのある科学的な保護方法を採用しています。

（Ⅲ）歴史的建築物の本来の形を守りながら、それに現代都市における新たな機能を効果的に組み込むことにより、旧建築物に新たな活気を生み出すという機能転換にも重点を置く

歴史的建築物や街道、旧市街に新たな生命力を生み出すには、それらに新たな要素を織り込まなくてはなりません。そうすることで現代の大都市に求められる機能的な要求を満たすことができるのです。

これは古いものと新しいものの統合を行う唯一の方法であり、またこの方法のみにおいて、現代の都市生活における機能面での要求をクリアしつつ、かつての建築遺産も都市が潜在的に持つ文化として良好な状態で保存され得るのです。保存のみを重視し、実用上の計画がなければは成功しません。

有名な歩行者天国である北京路の修復計画が行われた2002年に、唐時代から中華民国にわたる道路遺跡11層が道路北側部分で発掘されました。また南側部分ではアーチ状建築物の基礎5層が確認されました。広州市はただちにこれらの遺跡の保存・活用の戦略を練り、科学的手段を用いた保存を行うと同時に北京路の北側・南側でそれらの地下遺跡を公開することにしました。遺跡を強化ガラスで覆うことで漏損や湿気から守り、また人の流れや公共車両の行き来を確保しました。今日、観光客は1000年前の通りを強化ガラス越しに眺めることができます。この方法を採用したことで北京路の文化的な雰囲気が一層より強調され、遠方からの観光客も増加の一途を辿っています。結果的に1000年前の道路と現代の商業的な通りがお互いにその魅力を引き出しあっているとと言えます。

沙面島では広州大学城が2003年に着工されましたが、その過程で3000近い歴史的遺品と南漢王朝時代の二皇帝の霊廟、明王朝時代の製版工と種馬の古墳が発掘されました。この遺跡は歴史上異なる時代の建築様式を見ることができ、沙面島の歴史背景を体現する貴重な空間です。広州市では発掘地点の建物の保存を決定し、その上で保存されるべき遺跡の保存部分に厳密に対応するように、保存区域と建設管理区域を綿密に計画しました。遺跡と全体プランが違和感なく調和するよう、保存作業は広州大学城の全体プランとの統一を図りました。その結果、例えば学校敷地内に遺跡のある庭園が存在するというような庭園の中でもユニークな庭園が出現したのです。現時点では、沙面島の濂溪の民

族文化村，広州大学城内博物館が完成しています。ここでは島内で発掘されたおよそ1000もの遺跡や埋蔵品が展示され，広州大学城の建設と遺跡保存における調整が実現しました。

加えて，広州大学城内の華南師範大学建設中，五王朝十都市にわたる南漢王国の創始者となった漢皇帝の霊廟が発見されました。この霊廟はとてもユニークなもので，四隅に見張り塔を配し，地下殿堂の上部に据えられた円形台の上に四角の霊廟が配されています。これは我が国の霊廟の中でも珍しいものに分類されます。この遺産を守るべく市ではただちに大学校舎の計画を見直し，校舎内に霊廟展示室を併設する形を取ることにしました。この教室は史学部の校舎に採用されることで，その機能は完全に統一されました。

(IV) 保存と建設を適切に行い，開発と保存の双方が活かされる状況を作り出す

ここ数年間，地下鉄や環状道路，幹線道路の建設といった大規模なインフラ整備の構築に伴い，歴史遺産の保存と開発の間に生じる矛盾が深刻になってきました。多様な都市開発プロジェクトの中で，歴史遺産が含まれる区域の開発や開発の途中において，そのような歴史的産物が含まれている場合，また発見された場合，行政は開発と保存の関係を適切に対処するよう指導しています。開発計画は建設によって遺跡などが破壊されないという証明が各関係者によりしっかりとなされなくてはなりません。一例を挙げると，1998年，市は西湖路に34階建ての住居・店舗複合建築物となる光明広場プロジェクトの建設を承認しました。ところがその建設の最中に現場から古代の木製水門跡が発掘され，プロジェクトは2000年3月に中止されました。これは，市の考古学上の発見の中でも，南越時代の一番南にある建築跡であることが判明したのです。このことは都市開発過程で生じた珠江岸沿いの変化を研究する際の貴重な史料となります。また発掘された木製水門は，中国はもとより世界でも最古ということで，その研究価値も計り知れません。2003年末までに市では歴史遺産の保存と光明広場の構築に関する基本方針を考案しました。遺跡に関する保存，鑑賞，利用法を盛り込んだガイドラインが適用されたのです。新しい計画では，建物から住居の機能を排除し，完全に商業用の物件として利用されることになりました。商業区域では水門跡の観賞用の区域が残され，都市構築と遺跡保存の見事な調和を生み出しています。このプロジェクトはすべての難問を十分に解決し，完成しました。商業エリアにおける木製水門跡発掘の一件は，中国でも「屋内公開型遺跡」のさきがけとなり，観光の呼び水となっていると共にビジネスチャンスの拡大にも一役買っています。

上下九と第十甫沿いの建物の大部分は，騎楼という伝統的な広東風ショッピングアーケード建築です。歴史的価値の高い地域ですが，多くの家屋は老朽化してしまっています。もし適切な保存がなされなければ，いずれ時間と共に消え去ってしまうでしょう。旧地区の古い景観を保全するために広州市ではこの騎楼を保存する決断を下しました。しかし，老朽化の進む建物があったり，拡張不可能な道幅があったりと上下九の開発に遅延を生じるという差し迫った問題が立ちはだかりました。検討の結果，市は上下九を歩行者天国とする試みを行いました。その結果，騎楼建築と過去の商業地域としての面影を保全することに成功したのです。1995年9月に，上下九および第十甫の歩行者天国は完成しました。上下九の開発でこの計画は大成功でした。またこの計画は伝統的な騎楼を残しただけではなく，交通問題を回避するという計画の前提条件に則ったためビジネスチャンスも促進することとなりました。上下九は今もなお旧市街において賑わいをみせる場所の一つです。一年を通してこの通りには人が溢れ，昔ながらの通りに活気をもたらしています。

(V) 歴史建造物を都市空間のレイアウト上、不可欠な役割を果たすランドマークにすることで、都市の個性を際立たせる

広州市が有する歴史的建造物の地理的位置や建築様式は歴史的に深い背景と由来があり、都市空間のレイアウト全体に重要な位置を占めています。越秀山の上にそびえる越秀山海楼、中山紀念堂や孫文記念碑、広州市議会、人民公園、海珠広場から海珠橋までの範囲5 kmを軸に古代都市が造られました。これは越秀山と珠江に繋がる緑道で、広州の山や水路のレイアウトを体現したものであり、これにまつわるお伽話や昔話が豊富に残っています。古代の唐詩「北より迫る武陵の頂 河のほとりの国の終焉」と詠われているのは広州の山々と川の独特な輪郭です。ここで言う峰と川は越秀山と珠江のことです。その中で、中山紀念堂は古都市の軸の中でも中心にあたります。

中山紀念堂は八角形の壮大な建物で、赤い柱に黄色の壁、サファイアブルーの光沢あるタイルをあしらい、ガラスをはめ込んだドーム上の屋根がついており、柱の間隔が数十メートルにも及びます。中華と西洋の様式を合わせた世界でも有名な伝統的的巨大アーチ建築です。このホールは広州の重要なランドマークとなっており、伝統的な都市軸の核として都市空間のレイアウト全体をまとめ上げています。

近年、市では水路の修復に全力をあげています。川底の掘り上げ作業の過程で、歴史的価値を有する過去の橋などは保護を行ったために川の両側からの移動が容易になったばかりではなく、歴史的な重要性を有する水路の景観が往時をしのばせるようなものにもなりました。例えば、芳村地区石圍塘の修水河に架かる富通橋は明王朝時代の建築物です。大沖口水路に架かるミンリン橋や海珠地区の雲貴水路に架かる雲貴橋は清朝時代のものです。このような過去の橋が「密に分布した川と交差した水路」の都市空間のレイアウトをもたらしめています。これらは現代の都市生活にすっかり溶け込んでいます。

(VI) 老朽化の進んだ家屋の修復と歴史・文化遺産の保護との間で生じる葛藤に適切に対処し、共同体の構築に昔ながらの通りや地区を織り込むことで古都に新しい活気を生み出す

近年、広州は都市環境の最適化を伴った「老朽家屋の修復」と、共同体構築に歴史・文化の残る通りや地区の保護を織り込んだ行政方針に熱心に取り組んでいます。これはビジネスチャンスを大きく開拓し、修復後には都市の価値が上昇するといった重要な付加要素もあります。この取組みで、古い都市に新たな活気が生まれることでしょう。

市内荔湾区にある西関住宅街の三聡通りは歴史保存地区の典型といえます。広州は広東で特徴的な居住地区のレイアウトや様式を清朝から受け継いでいます。主な特徴は、狭く曲がりくねった路地が密集し、自由に通り抜けのできる実用的かつ密集したコミュニティのレイアウトであり、家屋は床面積が狭く隣近所とも密接しています。歴史的な理由から、多くの家屋が老朽化しています。この現状に、市では政府による修復計画を含めた道路建設と緑化計画への投資、そして家屋の所有者による修復・改良への投資を決定しました。これにより住民のイニシアチブによる家屋の修復は奏功しました。住民の積極参加は老朽家屋の危険を取り除くだけにとどまらず、本来の建物が持っていた歴史的な要素を復元したのです。復元作業は単なる磨き直しや修復だけに留まるものではなく、西関の慣習を上手く組み合わせたものでした。結果的に西関は「壁のない市立歴史博物館」の建築となったのです。

荔湾区区の歴史的領域であるバオシェンシャディで寂れ、身を縮めるように建っていたかつての家屋は、豪華な嶺南風の高級集合住宅へと変わりました。更に、コミュニティ広場も設けられ、内部は古いベンガル菩提樹が高く伸び、曲がりくねった回廊やかつての佇まいを模したティーハウスが壁のない西関庭園の風景を構成しています。そして多宝街の旧地域から老朽家屋が消えて以来、ますますビジネスマンが集まるようになり、ビジネスチャンスが目に見えて拡大しました。

過去の遺産が持つ魅力はその過去にあります。現在の活気や生命感は大変な未来へとつながっています。その意味で、都市とは歴史現象・文化現象であると言えるでしょう。それぞれの時代が都市の建築に足跡を残していきます。現代文明に必要なものは都市の記憶を残すこと、歴史を刻み続けること、そして文明発展の連鎖を断ち切らないことではないでしょうか。歴史や文化を保護する過程で、我々は優れた歴史的・文化的遺産というのは現代の都市の重要な要素であるという認識をいよいよ深めていきました。近代化というのはただ高層ビルや高架道路、動く歩道などばかりを意味するのではなく、十分なインフラ整備や環境保護、奥深い歴史や文化を内包することが要求されるのだと思います。我々の使命は単に保護のための遺産保護ではなく、現代化した都市の構築の中でこれらの遺産に新たな活気や生命力をもたらすことなのです。

(3) 分科会 2 「新しい行政運営：官民協力、すべての人のための機会構築」

議題 3 都市の経済発展 すべてのひとのための機会

大連市

「経済協力と開発」

那良忠 副市長

ご列席の皆様、本日はよろしくお願ひいたします。

この度は美しい都市バンコクに招かれ、第6回アジア太平洋都市サミットに参加させていただき大変喜ばしく思っております。

また、アジア・太平洋地域における経済協力と開発に関して皆様と議論をすることは大変良い機会であると思っております。これに伴いこの度のサミットを円滑に進行するため多大な努力を払っておられるバンコク市およびバンコク市民の皆様、大連市を代表し心よりお礼申し上げますと共に、第6回アジア太平洋都市サミットの素晴らしい滑り出しにお祝いを申し上げたいと思ひます。

経済の急成長に伴って流入する人々の数も加速し、都市は深刻な困難に直面しています。こうした状況を基に時代の要請をふまえて、初のアジア太平洋都市サミットが開催されたのが1994年のことでした。サミットはこの地域の主要都市の首長同士がお互いの行政経験を分かち合うことができる絶好の機会となり、より密接な地域協力と参加都市のアピールの場としての目的を維持しています。そして開催を通じて互いの関係をより深め、参加都市間の協力体制を促すこととなりました。

それでは、これから大連市の基本的な条件と開発計画について、簡単にご説明申し上げたいと思ひます。

大連は貿易港があり、産業、商業、観光において中国国内においても重要な都市です。国内北東部における国際輸送の中心地であり、物流・貿易・金融の中心地でもあります。

ここ数十年で大連の経済は急成長を遂げ、毎年GDPの成長率は13.3%、歳入の伸び率は13.6%という状態が続いています。昨年は大連市の総GDPは1632億元、前年比15.2%の成長に達しました。最新のデータでは歳入の伸び率が16.6%、固定資産投資では37.9%となっています。我が都市は中国北東地域では最大の経済中心地なのです。今年、中国国家统计局は包括的な経済力において大連市を国内7位の都市と評価しました。同様に経済活動の活発な都市としても国内で10本の指に入ると認められました。

北東アジア、渤海経済地帯、黄海経済地帯の交差点に位置する大連は、アジア大陸とヨーロッパ大陸間をつなげる重要な地点となっており、地域的にも貿易港として独特な利点があります。市に沿って1906Kmに及ぶ海岸線があるのです。大連港は世界でも著名な港であり、中国において戦略的な位置を占めています。ここから世界160カ国を超える国とその地域の港を利用することができ、中国北東部で行きかう海運物流の70%がこの港で取り扱われています。煙台—大連間の列車フェリーが現在建設中ですが、完成すれば国内北東部と東部沿岸地域の距離が短縮されます。同様に北東国境地域の鉄道開発にも着手する予定で、この鉄道はロシアと北朝鮮に点在する国境の港も通過することになってい

ます。別名、北東地域から海へ出る「黄金の通路」とも呼ばれています。

大連は、その優れた科学調査能力を活かしてほぼ完璧ともいえるべき産業基盤と、世界中の製造業と移転契約を締結可能にする高い能力を持っています。石油化学工業、造船業、機関車産業、大型機械、ベアリングや冷蔵設備などの産業は国内でも最上位に位置します。

中国政府は北東地方における産業発展の強化に関する戦略を実施しました。中国経済は徐々に南から北へ進んで来ています。高い潜在能力を持つ北東地域経済は急速な発展を続け、珠江デルタ地域と長江デルタ地域に次ぐ国内経済発展地域となるでしょう。グローバル化と地域経済の統合に伴い北東アジアの経済地域は目覚めつつあります。港の持つ大きな利点と強固な経済基盤で、大連市は発展の新時代へと踏み出すことになります。

北東地域の産業拠点を大きく発展させる戦略の中で、中国政府は大連を国際的な海運の中心地として確立する方針を明確に打ち出しました。この戦略が実行されれば、港に産業が集中することで資本・モノや情報の交流がより活発化します。またマーケットシステムの形成が更に促進され、この地域が世界規模の状態で開かれることになり効果の放射作用が強まりますので、北東地域における大連の果たす役割が更に影響力を増します。こうしたことを考慮し、我々はこの開発戦略を一言で「1ヶ所の中心地・4ヶ所の大規模な拠点」と名づけ、課題に取り組んでいます。

1. 北東アジアに重要な国際海運センターを設立する試み

都市の多機能なサービスシステムと法的環境を完成・改善する目的で、大連市では今後10年以内に50億ドルを投じて港のインフラを強化する計画に全力で取り組みます。大連港を2010年までにコンテナ輸送の中心地にし、北東アジア地域の主要な国際海運センターにするために尽力します。この計画で大連港の処理能力は2億5000万トン、1000万TEUに達し、2020年には処理能力は更に3億トン、1億5000万TEUにまで向上すると見込んでいます。

2. 産業拠点4ヶ所を設置

大規模石油化学工業の拠点

市では500億元をかけてエチレン製品の製造を主とした石油化学工業地帯の建設を行う予定です。そして「双島湾化学工業団地」を建設し、1000万トンのエチレン処理能力を持つ精油製造所と100万トンの処理能力を持つPVC（ポリ塩化ビニール）の製造所の開発を予定しています。10年間の計画で、大連市内に国内最大規模の石油加工拠点と石油化学加工拠点を開発する予定です。

電子情報産業とソフトウェアベースへの取組み

市ではデジタルオーディオビデオ、車両運搬用電子設備、携帯電話通信、光電子通信および次世代LCD、集積回路、コンピュータ、外装機器、医療用電子機器の7分野の製品開発に焦点を当て、段階的に大連を北東アジア地域における国際的なソフトウェア都市・情報サービスの中心地に育てていく予定です。

設備製造分野の拠点強化

機関車産業、重工業、機械工業、冷蔵産業など各業界の大手企業から支援を受け、市は最先端のハイテクの利用能力を向上し、道路交通、数値制御自動装置、重機械、自動車部品産業に変化をもたらしたいと思っています。そして大連を国際的な強い競争力を持つ優れた設備製造の拠点とするために、企業の革新能力も強化するつもりです。

造船産業の拠点

大連は現在2つの造船所が産業を担っていますが、今後は先端技術を用いた造船に力を入れると共に超大型オイルタンカーや第5世代コンテナ船、海洋掘削プラットフォーム、EPSO（新型浮式生油）など付加価値の高い分野にも力を入れることにしています。我々はこの年を2010年末までに600万トンの生産能力を持つ最先端の国際的造船拠点にし、2020年には1000万トンまで拡大する予定です。

中央省庁が北東地方における産業拠点の発展・強化に関する戦略を実施して以来、北東地域は重要な場所となりました。今年1月から10月にかけて大連に向けた対外投資が行われ、その結果輸出入高が大幅に上昇しました。この件は、中国北東地域の産業拠点の開発に力を入れることが大連と我が国の北東地域に限定されたチャンスではなく、北東アジア諸国やその地域全体のチャンスであるという事を示唆しています。北東地域全体の発展を目的として考え、より世界に向けて門戸を開き、各国、特に東アジア諸国の経済と技術についてコミュニケーションを強めなくてはなりません。「東アジア経済交流推進機構」の発足は非常に有益な協調プラットフォームを提供してくれました。この機構では以下のような観点から東アジア諸国の都市と協力関係を築きたいと思えます。

1. 外国企業との戦略的關係確立

北東地域の産業拠点の開発に力を入れることは外国からの投資の活用分野を拡大し、より開かれた市場の形成を促し、大連の投資環境を向上させてくれます。我々は外国企業に大連の都市開発に対し戦略的観点から注目していただき、投資を集中させ、その企業の製造・サービス・R&D・物流の拠点を大連に移してもらえればと期待しています。港の建設、インフラ、公共施設などのキープロジェクトに対する外国企業の投資をしっかりサポートしていきたいと思えます。

2. 設備製造における共同開発の強化

中国でも重要な設備製造拠点としても機能している大連には、設備製造に強固な基盤があります。ここにも幅広い領域の投資・提携対象があるはずです。

3. 電子情報とソフトウェアの提携・開発の促進

大連市のソフトウェア成長率は年間50%に達し、ソフトウェアの輸出量は中国でも3番目になります。外国のIT産業がR&Dとサービスセンターを大連に移し、好機を掴んで欲しいと思えます。

4. 環境保護・観光の協力關係強化

素晴らしい環境と快適な気候を誇る大連は、観光地としても国内で大きな位置を占めています。

近年、大連は環境汚染対策とエコシステムの保護に力を入れています。現在のところ都市部の緑地は42%に達しました。1999年に、我が都市は「国連ハビタット賞」を国連から授与されました。

そして2001年には再び国連から「世界環境保護都市500選」に選ばれるという榮譽に与りました。

今年から大連市民は日本への観光ビザが解禁されました。つまり大連から日本や韓国への旅行に、ひとつの障害が無くなったということになります。市民の生活水準が上がるのに伴い、大連の人々の

海外旅行の機会が増えるようになると思われます。だからこそ我々は、双方が利益を得るという課題のために、すべての東アジア諸国と十分なコミュニケーションと協調関係を築けるよう心から願っているのです。

更に、我々は都市のインフラや湾岸産業の開発、現代のサービス産業についても東アジアすべての国や都市と協力し合いたいと思っています。そうすることで、お互いが共に発展しあい、双方が利益を得るという課題をクリアできます。

発展は国際交流と経済・技術の協力関係無くしては成功しない、ということこそ是非ここで強調したいと思います。同時に、我々の発展が企業に世界規模のビジネスチャンスをもたらすことにもなります。相互の発展・相互の繁栄という目的を達成するためにも、全ての同志に大連の建設と発展に参加していただくことを願っています。将来は、より完璧なインフラストラクチャーともっと充実したサービス、より整った環境をご用意して、大連への投資を行う投資家すべてを歓迎いたします。大連市は開拓作業によって豊かな土壌を培い、あらゆる投資家にとってのパラダイスとなるでしょう。

21世紀はチャンスとチャレンジに満ちた時代です。グローバリゼーションの趨勢と経済の相互依存は、発展において世界中の国々を強固につなげました。我々は確信を持ち、アジア太平洋地域の美しい将来に貢献すべく、この地域における都市の協力態勢を強く望んでいます。

最後に、このサミットの成功とここにおられる皆様のご清栄を願ってこのスピーチの締めとさせていただきます。

本日はありがとうございました。

ホーチミン市

「都市の経済開発によりすべての人にチャンスを」

ヌイエン・ミン・ドゥン 建築局長

GDP（国民総生産）：

2005年：合計 GDP：122億ドル

国民一人あたりのGDP：1,985ドル

2010年：合計 GDP：220億ドル

国民一人あたりのGDP：3,112ドル

GDP成長率：

2001年 - 2005年:年平均11%

2006年 - 2010年:年平均13%

GDP構成:

	2000年	2005年	2010年
計	100%	100%	100%
農業, 林業, 漁業	2.2%	1.4%	0.8%
産業, 建設	44.1%	48.1%	47.5%
貿易, サービス	53.7%	50.5%	51.7%

投資資本:

2001年から2010までの投資資本総額:200億ドルから250億ドル

平均:

2001年から2005年:年間約150億ドルから170億ドル

2006年から2010年:年間約320億ドルから340億ドル

年平均額から見た投資構造:

	2001-2005	2006-2010
農業, 林業, 漁業	3030億ドル(1.2%)	4000億ドル(0.8%)
産業, 建設	13兆3100億ドル(52.5%)	24兆1500億ドル(45.0%)
貿易, サービス	11兆7370億ドル(46.3%)	27兆9500億ドル(53.2%)

- 貧困の緩和はベトナム政府による基本社会政策において長期政策・短期政策共に最優先事項とされています。

- 都市開発戦略の主なポイント:

o 都市部貧困層が貧困状態から脱出できるよう奨励し、政府と地域社会が手を貸す。先住者と移住者の間に差別を生じさせない。住居やインフラ整備のための開発における問題の解決に地域社会の参加を奨励する。

o スラム区域と掘っ立て小屋を段階的に根絶するため、都市開発全体の方針を打ち立てる。貧困層の生活改善をサポートし、住居や生活基盤を向上させる。

o 建設・改良・インフラネットワークのプログラムを推し進める; 上下水道, 公衆衛生, 公共の場での照明設備, 電気の供給などの基本サービスを貧困層にも確実に提供する。

- 合理性に欠ける行政手続きの廃止。土地・居住施設の管理, 建築認可, 世帯登録, 営業登録などの行政改革を速める。これにより経営参画者達がすみやかに開発に着手しやすくし、国内経済を活性化するのに役立つ。

- シェア拡大に向けて貿易事業部門, 近代産業建築部門, 農業生産の強化, 林業・漁業部門といった地元経済の構造改革を実行する。雇用が集中している産業を近隣地域に移行する。より高い付加価値を持つ産業の拡張。

- 国営会社の平等化, 譲渡, 分割や賃貸などを行い, 強化と構造改革の速度を上げる。

ジャカルタ特別市

「官民連携（公共サービスの最適な解決策）」

スティヨソ 知事

I. 背景

1997 年半ばにインドネシアで始まった通貨危機は、インドネシアの社会、政治および経済に直接に変化をもたらしてきました。深刻かつ長期的な通貨危機は、ジャカルタ市民の生活構造にも影響を及ぼしてきました。しかし、人々はこれを原動力として、地方分権化の促進を含む全面的民主化の実現に向けて、中央政府へ圧力をかけています。この社会の動きに対応し、中央政府は民主主義を計画通り実行するために、地方自治体が責任を持って自らの地域行政を行う機会を根本的に増加させる政策を導入しました。

通貨危機の後に生じた地方分権化のプロセスは、中央政府と地方自治体間の権限のバランスに大きな変化をもたらしました。通貨危機以前と比較すると、地方自治体は現在、より多くの権限と自治を有しています。その一方で、このような状況では地方自治体はその結果に責任を負わなければなりません。というのも、地方自治体には、様々な局面に同時に対応することで、包括的かつ統合された政策を形成するという能力が要求されるからです。これはやがては地方自治体に、政策の形成、準備、策定、導入および評価の能力をも要求することになり、そこには間違いなく財政面での成果も含まれています。

ジャカルタ特別市は政策の立案において3つの手法を用いています。参加、協調、そしてボトムアップです。参加という手法では、特定の社会の一員による政策立案のプロセスへの積極的な関与を促進します。これにより、社会の“要望”と政府の“要望”とのひずみを最小限に抑えることを目指します。協調という手法では、全産業部門の開発に対応することで、各産業部門間の妬みを防ぐことを目指します。ボトムアップの手法では、コミュニティの最下層に位置する人々をより上の階層へと後押しし、社会の全階級の要求に対応しそれらを満たすことを目指します。

模範的で、容認し易く、かつ質の高い政策を立案するため、ジャカルタ特別市はその行政を6つの基本原理に基づいて行っています。6つの原理とはすなわち、法の執行、公共の利益、公開性、均衡性、専門性そして説明責任です。これらの原理を用いることで、政策の信頼性を維持し、それによりいかなる長期的な政策の結果も法的、技術的、経済的、社会的に説明責任を果たすものであることを目指します。これにより、政府と社会の間あるいは社会の中に存在する誤解は確実に防がれることでしょう。

II. ジャカルタの現状と問題

世界の他の大都市と同様、ジャカルタも重大で深刻かつ複雑な問題を抱えています。ジャカルタが直面する問題は物質的、環境的および経済的なものだけでなく、文化的、社会的問題も抱えています。迅速な対処を要する問題としては、洪水、交通渋滞、住宅不足、廃棄物処理、大気及び河川の汚染、進行する環境汚染、そして薬物などがあります。このような状況によりジャカルタ特別市は、これら

の問題に対するその財政能力に応じた専門的かつ均等な対応の必要に迫られています。つまり、ジャカルタ市民の福祉を向上させるために、ジャカルタ特別市は技術的、財政的、経済的、社会的そして文化的にも全関係者にとって容認し易い開発政策を立案しなければならないのです。

政策立案のパターンを詳しく述べる前に、通貨危機の影響によるジャカルタの経済指標にも触れることにしましょう。経済面において、ジャカルタは1997年半ばに始まった危機の影響を大いに受けています。これは、2000年から2004年のジャカルタのGRDP（地域総生産）の成長率およびその地域予算が以下の通りであることからわかります。

表1. ジャカルタ GRDP の成長率
(1993年の不変価格)

2000年 - 2004年

No.	年	成長率 (%)	地域予算
(単位: 100万 US ドル)			
1	2000	4.33	451
2	2001	3.64	904
3	2002	3.87	1,081
4	2003	3.72	1.284
5	2004	4.70	1.409

出展: 統計局, 2003年ジャカルタ

1USドル=Rp. 9000,00

経済面において、通貨危機はジャカルタの経済成長に非常に深刻な影響を与えました。1998年においてジャカルタは全く経済成長をしておらず、それどころか17.49%も落ちこみました。それ以降は継続的な成長を見せており2003年にはジャカルタの経済成長率は3.72%に達しました。これは経済の再活性化を目指し、政府が経済開発において採った対応が正しかったことを意味します。

通貨危機は、GRDPの内訳にも直接的な影響を及ぼしました。GRDPの内訳には著しい変動がありました。GRDPに対する家庭の支出は1997年には43.59%でしたが2002年には48.37%にまで増加しました。これは財政危機が、家庭の消費パターンには全く影響を与えなかったことを表しています。しかしながら、この危機は政府の消費割合には非常に大きな影響を与えました。1995年にはGDRPの6.17%であった消費率は2002年には4.16%にまで減少しました。このような状況は当然政府の経済政策にも影響を与えます。

1998年から2003年の4年間に渡る実証的データによると、ジャカルタの経済は二次的、三次的部門（工業およびサービス業）がより多くを占めていました。この間、農業は1998年にはGRDPの0.18%であったものが2003年には0.16%にまで落ち込んでいます。この事実を考慮すると、都市部の行政は貿易、ホテル、飲食店、金融、リースおよび製造業などのサービス部門に対する経済開発プログラムに重点を置くべきであるということが明らかです。

上記のような経済指針に基づくと、ジャカルタ市民の需要パターンが大変特殊であることが分かります。ジャカルタ市民の需要はサービスの質にある傾向があります。つまり、スピード、快適さそして安全性などです。ジャカルタ特別市は高品質のサービスを提供する能力を問われているということです。

一方ではジャカルタ特別市の財政的な限界があり、もう一方では蓄積された様々な社会問題があるという現状を踏まえ、ジャカルタ特別市は戦略的な措置を取りました。戦略的措置の1つは、官民連携による手法です。つまり、公共部門と民間部門が長期的協力協定に基づき運営するという活動です。契約では事業リスク、資産調達、利益分配についての取り決めが設定されます。このような共同事業の目的は、各部門のスキルや能力を最適化することにあります。官民連携の強みは、各部門が連携することで市民に最適な最高のサービスを提供できることです。

III. 官民連携の進め方

市民からの早急な需要を踏まえて、開発プログラムの参加にあたってのジャカルタ特別市と民間部門の準備の整い具合を考慮し、ジャカルタ特別市は官民連携を以下のようなプログラムに活用します。

(1) 大量高速輸送 (MRT) の開発：ここではバス道路の建設を指します。実際はジャカルタの大量輸送システムの整備に努力することです。第一段階として、ジャカルタ特別市は道路、バス停、歩道橋、バス車両の購入などにより、インフラを構築しました。ブロック M とコタ間を結ぶ 12.9km の最初の重要なバスルートが、ジャカルタの官民連携 (準官民連携) の出発点です。さらにこれはまだ最終的に決定された官民連携プログラムではありませんが、少なくとも民間部門のバスの第二ルート開発への参加を進めています。最初のバス道路プログラムはまだ交通渋滞を克服してはいませんが、公共輸送機関の利用者に確実に多くのメリットを提供したといえます。

16km におよぶ第二バス道路という次のプログラム、そして 17km の第三バス道路は、完全に官民連携 (PPP) により建設される予定です。つまり、政府はバス道路に必要な全てのインフラを提供するだけで、民間企業は車両を提供し、バスの運行を行います。どちらのバス道路プログラムも 2006 年末までに営業開始予定です。

(2) PAM JAYA(ジャカルタ市水道公社)によるジャカルタ市民への清潔な水の提供もまた、官民連携の一環です。この共同事業においてジャカルタ特別市は、指定された民間企業に特定の権限を与えることで、初期の処理からジャカルタ市民への供給に至るまでの飲料水の管理を任せています。この水の管理により、民間企業はジャカルタ特別市の定めた料金から収入を得ます。この共同事業の利点は、民間企業は財政的な恩恵を受け、政府は浄水施設を適切な価格で利用できるサービスをジャカルタ市民に提供できるということです。

民間事業者および政府の共同事業をコントロールするために、専門家、地域社会および政府により構成される監督委員会が設立されました。この委員会の責任は、民間企業のサービス提供活動および政府の義務の遂行を監視することです。つまりこの監督委員会は、承認された共同事業の遂行における両当事者の権利と責任を監督する役割を果たします。

(3) 官民連携手法の利用は、地域社会の保健サービスにも適応されます。この種の共同事業においては政府が主要な設備を整えた病院を建設し、民間はその他の設備を提供し、施設の組織とその運営を担います。利益分配は、該当する病院に対する資本投資の比率により決定します。

この官民連携において、病院は地域へのサービスから、財政的に予測可能な利益を享受します。一方政府は、地域社会が適切な保健サービスを適切な価格で受けることにより非財政的利益を受けます。したがって、このようなパートナーシップにより民間および政府の両者が、財政的に判断することはできないにしても、適切な利益を享受するのです。現在のところこのパートナーシップは成功しているといつてよいでしょう。地域社会は適切な保健サービスを受け、民間企業も利益の損失に対する賠償請求を起こしてはいません。

IV. 結論

実証的データによると、ジャカルタ特別市の管理下で官民連携手法を利用したプログラムには、満足のいく結果を出していないものもあることを認めざるを得ません。しかし少なくとも、以下の5つの要因は官民連携プログラムの成功に影響を与えるものと考えられます。

(1) 最初の要因は、社会の目に映る政府の信頼性です。つまり政府は行政を行うにあたり社会および民間企業の信用を勝ち得なければならないのです。さらに、政府はパートナーシッププログラムを完全に支援する必要もあります。

(2) 第二の要因は、公共部門の完全な関与です。つまり政府は完全にこの官民連携プログラムに関わる必要があるのです。プログラムには企画、実施、監視活動まで含まれます。これは定期的に公共部門が行う必要があります。

(3) 第三の要因は、包括的かつ統合的な企画能力です。企画は、基本方針の設定に始まり、評価段階に至るまで細心の注意を払って準備するべきであり、官民両者の責任事項は明確に設定するべきです。これは責任の所在を明確にするためです。

(4) 第四の要因は、意思疎通です。政府とプロジェクトに関わる全関係者の間には適切で釣り合いのとれた意思疎通が行われるべきです。つまり意思疎通は公共部門の職員と関係する民間企業の社員のみ限定されるのではなく、プロジェクトの関係者全員が積極的かつ定期的に相互の意思疎通を図るべきなのです。

(5) 最後の要因は、適切な民間企業の選定です。優良で責任感のある民間企業を見つけ出すのは容易なことではありませんが、政府は信頼性のある実績調査と確固とした説明責任のある民間事業者を選別する能力が必要です。

このように、官民連携は、特に財政能力に限界のある都市行政にとって大変優れたプログラムです。その他にも、このような共同事業は、都市開発に対する社会の参加を促すものでもあります。とはいえ、官民連携プログラムの成功に影響を与える5つの決定要素、すなわち信頼性のあるリーダーシップ、住民の積極的参加、包括的プランニング、関係者との意思疎通そして適切な民間企業の選出には注意を向けるべきです。

バンコク市

「教育における公共および民間企業の参入」

副知事 ワンロップ・スワンデー博士

知事、市長、副市長および参加者の皆様、おはようございます。

本日、第6回アジア太平洋都市サミットで発表できますことを大変光栄に思います。私はバンコク副知事のワンロップ・スワンデーと申します。

新しい行政運営（NPM）、「官民連携とすべての人に対する機会の創出に関する問題」について発表するよう申し受けております。このスピーチおよびこの後に行われるディスカッションにおきまして、タイの展望を皆様にお伝えします。

まず、いくつか述べさせて頂きたい点がございます。タイでは、我々が「民間」という言葉で意味するのは、企業、宗教団体、家族、民間の教育機関、民間団体、それに個人です。ここにいらっしゃる出席者の方々、そして来賓の皆様にはいくつかの前提を念頭に置いていただきたいと思います。私の発表において用いられる指標として、いくつかの前提を設定いたしました。

これまで我々は、教育がほぼ国家に任されているということを受け入れてきました。しかし、民間が教育事業に参入することのメリットが認められるようになり、民間への委託が増えています。

前提の2つ目とさせて頂きたい点は、民間組織の参入は、資金源の提供や技術の移転などにより、教育そのものにメリットをもたらすということです。

次に前提の3つ目は、民間企業の参入により、革新性や柔軟性、技術面・管理面の専門知識、さらに市場に関する知識といった重要な様相が教育界に取り入れられるということです。

さらに4つ目の前提として、民間企業の参入は、研究や開発と同様に情報・通信技術の利用、カリキュラム開発のような分野においても十分促進されるべきだということがあげられます。

タイにおける展望について発表したいと申し上げましたが、タイでは民間との提携事業について言及する際、基本理念としている2つの大きな柱があります。

第一は、われわれの憲法すなわち1997年に制定されたタイ王国憲法¹です。

第二の柱あるいは基本理念は、1999年に制定され2000年に改定された国民教育法です。

¹ 1932年以来制定された第16番目の憲法

それでは、これら2つの柱についての詳細を述べさせていただきます。

憲法について言及する時、つまり現在の憲法ですが、最初の憲法は政治改革および教育改革に重点を置いていました。本日は、教育改革という点で憲法にご注目いただきたく思います。現在の憲法には多くの項目があります。特に、第81条では教育改革を取り上げています。そこには、「国家は、民間企業が公共心と並んで知識を獲得するための教育を提供することを推進するものとする」とあります。第43条では、「国家による教育の提供は民間企業の関与を認め…」と明記しています。

憲法が教育に重点を置いたのは、王国の憲法史上初めてのことでした。

第43条では、「国家の監督の下で専門機関及び民間部門による教育の提供は法律で保護されるものとする」とも謳っており、国家によって、その地位を中途半端なものにすることはできなくなったのです。

第76条では、「国家は一般国民の関与を促進するものとする」と明記しています。ここでいう一般国民とは広く国民全体であり、我々のいう民間企業の参加を指します。それには国家は政策を打ち出す必要があり、政治的問題についても決定を下さねばなりません。国家は経済的、社会的、政治的開発計画を整え、全段階でその権力を行使して、官民両者からの完全な関与を確実なものにするべきです。

第二の柱は、先ほど申し上げましたように、国民教育法に関するものです。この国民教育法は王国の憲法の制定後に定められています。教育法の制定はタイ王国史上初めてのことです。以前は、教育法ではなく、国王の承認の後に首相が連署した教育に関する勅令しか存在しませんでした。

しかしながら、この教育法は法律と同等の位置づけをされてはいませんでした。現在、教育法は完全に法律と同様に扱われています。

まず始めに第43条では「民間企業は教育機関の管理運営を独立して行い、国家は教育の質および水準の監督、監視、評価に責任を持つものとする。民間教育機関は、国家教育機関と同様の規定に準ずるものとする」とあります。

なぜ第43条が最後の一文でこのように述べているのか疑問に思う方もいらっしゃるでしょう。国民教育法が制定される前は、民間教育機関は、国家教育機関とは異なる扱いを受けており、そのためダブル・スタンダードが生じていました。幸運にも教育法の制定後は、公立の教育機関も私立の教育機関も同等の基準に基づくようになり、ダブル・スタンダードはなくなりました。

国民教育法はまた、第45条でも、民間教育機関は法律に定められるあらゆるレベル、かつあらゆる形態の教育を提供することを許可されるものとする、ということを明記しています。教育の提供における民間企業の参入に関し、国家による明確な政策および基準が定められるべきです。

民間部門は完全にその自治を享受できないにしても、第 45 条ではほぼ完全な権利が付与されています。タイでは、教育は国家の中核部分をなすものであり、国家が民間部門に対する責任を放棄することはありません。しかしながら、国家は民間の教育事業への参入を促進すると同時に、時には民間の参入に関し第 45 条の最後の一文で記されるような懸念も抱いています。

さらに、第 45 条第 2 項についても触れたいと思います。教育支援分野あるいは地方行政、組織、国家による政策の作成および教育計画の導入に際し、民間教育が与える影響には十分な配慮がなされるべきです。これらの団体は、この項に沿って民間企業および公共団体の見解をも考慮に入れるものとします。

第 3 項では、学位レベルの民間教育機関は、独自の運営管理制度、柔軟性および学問の自由を認められるべきであり、また民間高等教育機関に関する法令に従い、独自の委員会の監督下におかれるべきだと明記しています。

完全な自治を与えることにより、公共機関及び国家の監督において、民間機関は自らの運営を監督する独自の委員会を持つことになる。

第 46 条では、国家は課税基準、あるいは免税およびその他の利益を提供することで、民間教育機関を支援し、さらに民間教育機関が要求される水準に達し、国家の監督の下に発展し自立できるよう学術的支援を行うものとする、と明記しています。

これらの 2 つの大きな柱をお聞きになった参加者の皆様は、民間の参入に関して、タイの現状には何の問題もないように思われるかもしれませんが、ここで残念ながら、まだいくつかの懸念事項があることも申し上げなければなりません。問題とまでは言いませんが、お伝えしなければならない事項です。これらの懸念事項は、皆様の国と共通する点もあるかもしれません。それでは民間の参入に関する懸念事項を見て参りましょう。

懸念事項：

全ての教育制度を統制するという政府の従来の思想がいまだに広く普及している

しかしながら現在、民間企業は完全な市場シェアを有しており、国家から与えられた完全な自主性を享受していますが、ある部門においては、小規模な部門ではありますが、民間企業に十分な自主性を与えないという教育の統制についての思想が根付いています。

教育における民間との提携事業の明確な優先事項および戦略の欠如

現在のところ、ある程度の明確な政策や戦略を有していますが、ある程度の期間、教育における民間提携の明確な優先事項や戦略が本当に必要とされています。

検討中の税制上の優遇措置

近い将来、政府はこの問題について結論を出さねばならないと考えています。話し合いは進行中で

あり、全く期待がもてないわけではありません。民間参入における税金の払い戻しや租税免除もある程度期待することができます。民間企業の人材育成における投資の税制上の優遇措置はまだ確立されていません。ここでもう一度申し上げますが、非常に近い将来、おそらく来年中には、このような投資に税制上の優遇措置を成立することも可能でしょう。例えばトヨタ自動車では、企業が自ら人材開発を行った際には税金の払い戻しを受けることができます。自社工場でカリキュラムを確立したり、教育機関との連携により人材開発を行った際も、税金の払い戻しを受けることが可能なのです。こういったことが近い将来に実現されるべきなのです。

民間企業はこれまで、国の政策や規制の制定に関与していません。これは徐々に改善されてはいますが、まだ十分とはいえません。国家政策や規制の制定において十分な役割を与えることができます。しかしながら、関係当局のおかげで、現在、民間部門は昔よりはるかに自由になっています。

お伝えしたいもう1つの懸念事項は、民間教育機関が公共と民間教育への新入生の入学率の割合の決定に関して役割を担っていないということです。ある程度の期間、そして一定の状況下では、公立・私立の教育機関が市場シェアの獲得で競い合っていますが、それも限られた範囲内でのことであって、全体としてではありません。

さらにもう1つの懸念事項は、公立と私立の教育機関での単位移行制度が確立、または制度化していないということです。これについては現在交渉が行われています。私は国立大学および私立大学間の単位移行制度について申し上げます。これが実現すれば、タイの教育により多くの民間企業を招き入れることとなるでしょう。

概して、包括的な観点からみたパートナーシップはまだ限定的なものであり実験段階であるといえます。教育における民間企業の参入に関する私の発表を終える前に、官民の経営および参入に関しての目標を設定する時期に来ています。

最初の目標として、私は公共機関も民間企業もまずはベンチマークを確立するべきだと信じています。

時間的枠組みを設定する必要もあります。完全な官民連携を無期限で行うことはできません。期限を設定し海外やタイの投資家が、明確な時間的枠組みを念頭においた上で、教育における官民連携へ自らの資本を投資できなければなりません。

私の見解として、官民連携に関する一般国民の意識を高めることがあります。一般国民は、経済問題や社会問題を懸念するのみならず、タイにおける教育事業についても同様に考慮すべきです。

最後に申し上げたいのは、政府の動向一つ一つに関して、今こそ政府自身の説明責任を求める時だということです。政府は、教育における官民連携により目を向けていくべきなのです。繰り返しになりますが、我々が“民間”と言う時、それは私立学校や私立大学ではなく、民間企業や非政府団体(NGO)も同様に示唆しています。これにはタイの包括的な民間事業が含まれているのです。官民連携に関する

る私の発表はこれで終わります。

現在の知事であるアピラック・コサヨディン氏の指揮の下、教育、社会福祉、地域社会の発展の分野において民間とバンコク都庁（BMA）両者が須く参画するよう、都庁に対し強く働きかけています。現在都庁はその取組みを行っている最中であり、民間企業が行政、知事、副知事と連携し支援を行い、バンコクの行政において活発に活動することにおいて大いに成功を収めてきたとあってよいでしょう。

財政上の支援のみならず、例えば BMA 内の学校における授業や技術的支援を提供する民間企業もあります。

バンコクの行政における民間の参入を強固なものとするため一層の努力を行い続けることを表明したいと思います。

最後になりましたが、皆様、ご清聴有難うございました。英語では“Good bye”と言うところですが、タイ語で敬意を込めて“Sawasdee krub”と申し上げます。どうぞお気をつけてお帰り下さい。

議題 5 観光の発達

長崎市

岡田慎二 収入役

長崎市から出席しております収入役の岡田です。本都市サミットでの発言の機会をいただき、大変光栄に存じます。早速ではございますが、映像もご覧いただきながらご拝聴いただければと思います。

長崎市は、1571年の開港以来、ポルトガルやオランダ、中国など海外との交流の中で多種多様な文化や伝統を生み出し発展してきた都市で、歴史の街、ロマンの街として親しまれております。また、被爆都市として世界恒久平和を国内外へ向けて発信する平和都市でもあります。

市内には、グラバー園内にある19世紀に建造された古い洋館群をはじめ、17世紀に築造された出島や同じく17世紀に建造された石橋である眼鏡橋、国宝にも指定され数ある唐寺でも代表的な崇福寺など数々の文化遺産が点在しており、また、長崎の特色である港を取り囲む斜面市街地の眺めは、美しい景観を醸し出すとともに、個性ある観光的魅力を形成しており、年間500万人以上の観光客が長崎を訪れております。

しかしながら、団体型から個人・小グループ中心へと観光形態が変わるなか、長崎を訪れる観光客は減少の傾向にあります。

このような中、本年3月、高速道路が市内中心部まで延伸され、来年4月にはスペイン美術や長崎

る私の発表はこれで終わります。

現在の知事であるアピラック・コサヨディン氏の指揮の下、教育、社会福祉、地域社会の発展の分野において民間とバンコク都庁（BMA）両者が須く参画するよう、都庁に対し強く働きかけています。現在都庁はその取組みを行っている最中であり、民間企業が行政、知事、副知事と連携し支援を行い、バンコクの行政において活発に活動することにおいて大いに成功を収めてきたとあってよいでしょう。

財政上の支援のみならず、例えば BMA 内の学校における授業や技術的支援を提供する民間企業もあります。

バンコクの行政における民間の参入を強固なものとするため一層の努力を行い続けることを表明したいと思います。

最後になりましたが、皆様、ご清聴有難うございました。英語では“Good bye”と言うところですが、タイ語で敬意を込めて“Sawasdee krub”と申し上げます。どうぞお気をつけてお帰り下さい。

議題 5 観光の発達

長崎市

岡田慎二 収入役

長崎市から出席しております収入役の岡田です。本都市サミットでの発言の機会をいただき、大変光栄に存じます。早速ではございますが、映像もご覧いただきながらご拝聴いただければと思います。

長崎市は、1571年の開港以来、ポルトガルやオランダ、中国など海外との交流の中で多種多様な文化や伝統を生み出し発展してきた都市で、歴史の街、ロマンの街として親しまれております。また、被爆都市として世界恒久平和を国内外へ向けて発信する平和都市でもあります。

市内には、グラバー園内にある19世紀に建造された古い洋館群をはじめ、17世紀に築造された出島や同じく17世紀に建造された石橋である眼鏡橋、国宝にも指定され数ある唐寺でも代表的な崇福寺など数々の文化遺産が点在しており、また、長崎の特色である港を取り囲む斜面市街地の眺めは、美しい景観を醸し出すとともに、個性ある観光的魅力を形成しており、年間500万人以上の観光客が長崎を訪れております。

しかしながら、団体型から個人・小グループ中心へと観光形態が変わるなか、長崎を訪れる観光客は減少の傾向にあります。

このような中、本年3月、高速道路が市内中心部まで延伸され、来年4月にはスペイン美術や長崎

ゆかりの美術家の作品を中心とした長崎県美術館，来年秋には長崎県と長崎市の共同で建設を進めております，長崎の歴史資料などを展示する長崎歴史文化博物館，そして，2006年には世界有数の長大斜張橋で豪華客船や大型帆船も通過できる女神大橋，史跡「出島和蘭商館跡」第二期復元事業と長崎市において拠点となる都市基盤，施設が相次いで整備・完成いたします。

これからはハード面の整備を機に，これまで足りなかったソフト面を充実させ，「3年間でいかにプラスの変化をもたらすか」というのが，本市にとって非常に大きなテーマとなっております。

先に述べましたとおり，長崎市の観光客数は，1990年の628万人をピークに減少しており，個人・小グループ中心の観光形態の変化に十分対応できていない，また，豊富な地域資源を十分活かしきれていないという課題を抱えています。

このような課題を踏まえ，本年2月に，市民の策定委員会から，長崎に新しい観光の形をつくり，広く情報を発信するための3カ年の短期行動計画，「長崎市観光2006アクションプラン」が市長に対して提言されました。

この計画の基本理念は，「まち活かし」「ひと活かし」です。

長崎のまちとひとが持っている魅力に光をあて，さらに研ぎをかけることで，もっと魅力的なまちになるという発想から生み出されたものです。

具体的には，名所，旧跡などの施設回遊型の今までの観光スタイルに，長崎のまちなかに刻みこまれている歴史や文化，風物，食などをゆっくり歩いて楽しんでもらう（スロー ツーリズム）という新しい楽しみ方をプラスしようというものです。

戦略としては，「まち歩きがたのしくなる仕組み・仕掛けづくり」と「長崎の楽しみ方の情報発信」をコンセプトとして設定しました。

この戦略を具現化した事業（イベント）として，2006年に「長崎さるく博 '06」を開催します。「さるく」とは歩くという意味の長崎弁で，まち歩きを通じて，長崎の歴史や風物をゆっくりと時間をかけて楽しんでもらいたいというものです。

「長崎さるく博」は，日本ではじめてのまち歩き博覧会です。

まち歩きは，地域文化や歴史を楽しむ動きとして，全国的に広がりを見せており，金沢や別府ではまちの特徴を生かした「まち歩き」ツアーが行なわれ，人気を博しています。

ただ，サインや歩道などの「ハード整備」からガイド育成などの「ソフト整備」まで，一体的に取り組む事業は，今回が初めてと言えます。

「長崎さるく博」は，一時の流行や他都市との比較のなかで生まれたものではなく，長崎の個性を活かす観光のスタイルを模索・検討する中で生まれてきたものであり，その意味では，長崎市が目指しております「オンリーワンのまちづくり」の一環と捉えています。

実施期間は，本番が2006年4月1日から10月29日までの212日間，プレイベントが2004年は10月23日から11月23日までの32日間と，来年，2005年は7月30日から10月16日までの79日間を予定しており，まち歩きを少しずつ試行的に実施しながら，本番にむけ完成度を高めていきたいと考えています。

次に「長崎さるく博」のテーマです。メインテーマは「知らなかった長崎の体験と発見」で，サブテーマはまちをすてきに楽しんでもらいたい，もっとすてきなまちを創っていこうという願いをこめて「すてきに（素敵に）」，長崎のまち歩きは，知的な楽しみということで「ちてきに（知的に）」，歩くことは元気なこと，「長崎さるく博」は健康をテーマにした体験型イベントということで「げんきに（元気に）」という3つのキーワードを用いています。

実施の基本方針は、すべてのイベントを市民が主体的に実施し、その成果（集客による経済効果や市民意識の高まりによる活性化効果）を市民が得るというあくまでも市民主体の長崎方式を貫くものです。数多くの観光資源を再認識し、長崎の都市魅力を自分のことばで伝えることができる市民の育成を図るとともに、市民がイベントを運営し、受け入れのノウハウを取得することにより、新たな観光プログラムとして定着させ、イベント終了後の観光客受け入れ態勢の充実に結びつけたいと考えています。

イベント企画の基本構造は、一つ目には、自らが楽しむ企画と観光客を誘引するための企画があることです。

二つ目には、行政が実施する事業との連携です。「長崎市観光 2006 アクションプラン」に基づき、長崎市が実施する事業の主なものは、まち歩き観光ルート整備事業、観光ガイド育成サポート事業、まちかど博物館計画、新しい観光魅力発信事業、ながさきの食の推進事業、伝統工芸人材育成事業等があり、「長崎さるく博」と同時並行で実施中です。

三つ目は、イベントの構成ですが、①全体の基礎をなす「長崎さるく」とタイトルがつけられた「基礎イベント」、②既存施設を拠点施設会場として活用する「拠点イベント」、③基礎イベントの「長崎さるく」をより魅力あるものに演出する「演出イベント」、④2006年のイベントを記念して実施する「記念イベント」、⑤長崎の伝統文化を体験してもらう「長崎体験」、⑥市民が自由に企画し実施する「市民企画参加イベント」、⑦メディア、大学、博物館や美術館などの企画と相互連携を図る「タイアップ・イベント」の7種類で構成します。

このうち「長崎さるく」とタイトルがつけられた「基礎イベント」は、まち歩きで興味の度合いに応じて、「長崎遊（ゆう）さるく」、「長崎通（つう）さるく」、「長崎学（がく）さるく」の3つのメニューを用意します。44のコースをマップを持って自由気ままに長崎を散策するのが「長崎遊さるく」、そのうちの36のコースを名物さるくガイドの案内をうけて楽しく巡遊するのが「長崎通さるく」、長崎を深く学びたい方のために、74のテーマを設け専門家による「講座」とガイドツアーをセットにした「長崎学さるく」で構成しています。

標準コースは、約2キロ、普通に歩いて30分程度かかるコースを、ゆっくり話しながら、途中で休憩をいれて約2時間以内で周遊できるよう設定しています。

以上が「長崎さるく博」の主な概要ですが、このイベントのメインターゲットは、これから定年を迎える50代の団塊の世代です。間もなく定年を迎えるこの世代が、ゆっくり旅行を楽しむことができるようになる数年後、まち歩きは、都市観光の主流となるだろうと言われています。その先駆けとしてこのイベントは、今、注目を集めつつあります。

「長崎さるく博」は2006年に終了いたしますが、新しい長崎観光の定番として、「さるく」^{イコール}＝まち歩きを定着化してまいりたいと考えています。そのシステムづくり、体制づくりが、2006年までの課題といえますが、この日本ではじめてのまち歩き博覧会「長崎さるく博'06」を成功させ、長崎市の活性化、ひいては大きな飛躍のきっかけとできるよう精力的に取り組んでおります。

本日までご出席の皆様も、是非、長崎をご訪問いただき、まち歩きを通じて、長崎の新しい魅力に触れていただければと思います。皆様のご来訪を心よりお待ち申し上げますとともに、ご清聴いただきましたことに感謝申し上げます、私の発表を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

ウルムチ市

「観光開発」

郭連山 副市長

2004年も終わろうとしていますが、都市運営のレベルアップやアジア太平洋の都市開発推進などの課題を議論する素晴らしい機会である第6回アジア太平洋都市サミットに参加できることを大変光栄に思っております。最初に、ウルムチ自治区を代表し、サミットの成功をお祈りします。また、参加都市の間で行われる意見交換と議論がアジア太平洋地域の都市の協力関係と開発を促進する上で、積極的な役割を担うことを期待しています。ウルムチの観光開発について簡単にご紹介したいと思います。

「アジア大陸の中心」 ウルムチの目覚ましい発展

ウルムチはアジア大陸の中心に位置します。世界で最も海から遠い場所にあり、中国の中で最もヨーロッパに近い大都市です。2000年以上前、すでにウルムチは古代シルクロードの重要な街であり、東洋と西洋の文化・経済が交わる場所でした。時を経て、そして開放政策と改革により、今日のウルムチは新疆（しんきょう）の政治、経済、文化の中心として、すでに経済、金融、交通、情報の重要な拠点となっています。また、第二ユーロアジアコンチネンタルブリッジにおいて、中央アジアと西アジアへ開かれた中国の玄関口でもあります。ウルムチは人口208万人の多民族都市で、そのうち95.5%が都心部に住み、農業に従事する人口は10万人以下です。市内には47もの民族が暮らし、そのうち少数民族の割合が24.6%にのぼります。ウルムチの全面積は12000平方キロメートルで、そのうち建物がある地域は168平方キロメートルです。ウルムチ国際空港は中国にある5つのゲートウェイ空港の一つで、現在、国際線と国内線あわせて84の路線に対応しています。陸路の交通も大変便利です。国道と地方道は市の中心部を通り、中国内陸部や近隣諸国へ連絡しています。政府レベルの開発区が5カ所、輸出加工区が1カ所あり、一級ポートは1カ所、二級ポートは5カ所あります。

ウルムチは産業、および貿易の分野で活躍を始めた都市でもあります。強力な産業システムが整備され、石油化学、冶金、エネルギー加工、医薬品、織物、機械製造を中心としています。農業は産業全体で見ると非常に低い割合となっています。急速な成長を見せているのが観光分野です。本年度の推定GDPは478億RMB元ですが、そのうち農業はわずか7億RMB元です。産業は176億RMB元、第三次産業は295億RMB元と推測されています。農業：産業：第三次産業の割合は1.5：36.8：61.7という比率になります。地方の財務収益は53億RMB元で、消費小売高は200億RMB元です。輸出入高は28億ドルで、輸入が13.6億ドル、輸出が11.4億ドルという内訳です。

恵まれた天然資源と地理的位置を最大限に利用するため、そして急速で健全な経済発展を実現させるため、ウルムチは長期、短期両方の目標を設定しています。長期的展望では、中央アジアに向けた近代的な国際商業都市を確立することを目指し、短期的には経済的に強いと同時に観光都市として認知されることを目標としています。現在まで、世界60カ国・地域と経済的連携関係を結び、世界に開かれた中国の窓口として、そして新疆の輸出拠点としてその地位を確立しています。

美しい観光都市- ウルムチ

豊かな観光資源

「ウルムチ」は古代モンゴルの言葉で「美しい草原（牧場）」を意味します。雪に覆われた山、氷河、森、草原、砂漠、湖など様々な自然に恵まれた観光資源があります。素晴らしい芸術や文化、そしてシルクロードの異国情緒あふれる民族的風習は、ウルムチでしか体験できない観光の特長でしょう。荒々しくも神秘的な風景は、国内、海外を問わず観光の魅力として旅行者を惹き付けています。

観光の目ざましい発展

観光産業においては歴史が浅いにも関わらず、ウルムチは観光開発に積極的な傾向を見せています。近年、ウルムチでは観光資源を開発する政府主導による政策を実施しています。食、宿泊、交通、観光、ショッピング、エンターテインメントのレベル向上や観光サービスシステムの改善により、観光はウルムチ市の経済における裾野産業として成長してきました。現在、81の星付きホテルがあり、そのうち五つ星クラスが6軒、四つ星クラスのホテルが8軒そろっています。183カ所の旅行サービスのうち国際サービスは25カ所です。ツアーガイドは2500名、30,000名以上が旅行関係の仕事に従事しています。様々な名所などの観光地が46カ所もあります。

急激な発展を見せる観光産業

2000年、ウルムチは第8回中国観光フェアを主催しました。また、2001年には「全国優秀観光都市」の称号をいただきました。2003年の国内・海外からの旅行者は509万人でした。今年は国内旅行者が600万人を超えると予測され、観光物産売上は54億RMB元を見込んでいます。海外からの旅行者は10万人以上、観光物産売上は2億5200万RMB元と予測されています。

観光開発の目的

真摯で継続的な取り組みにより、観光はウルムチ市の第三次産業の主要産業に成長するとともに、市の経済における柱産業となりつつあります。2010年までに、国内市場を惹き付けるとともに、中央アジアに向かって伸び、ヨーロッパにつながる場所になることが期待されます。強力な観光・貿易都市として十分に整備された様々な機能を備えた重要な国際観光地となるべくウルムチの街づくりを行っていく所存です。

観光開発においてウルムチ市がとった方法

持続可能な開発を重点的に考え、近年のウルムチは観光へのサポートを強化し、数々の政策を実施しています。

I. 観光開発をスピードアップさせることを決議するとともに、優遇措置を実施しました。観光開発の企画と運営を強化し、市場の秩序を改善して管理やサービスのレベルアップ、世界に向けて観光都市として魅力あるまちづくりを行ったのです。

II. ウルムチでは、第二ユーロアジアコンチネンタルブリッジの都市、特に近隣国の都市との間の地域観光における協力関係を強めています。これは、観光プロジェクトの構築や観光資源の開発のスピ

ードアップを図るためです。

III. 政府は毎年、観光支援に 2000 万元を投資すると同時にその他の観光への投資を奨励しています。これにより観光に対する多元的な投資システムが確立されると期待されます。

IV. 我々は、ウルムチを国外から旅行者を迎える有名観光都市(観光開発にふさわしい条件を持った)にするべく、努力を重ねています。民族の風習、自然資源、長く豊かな歴史をアピールし、そして、類のない独特な地理的位置や民族風習などを活用し、毎年、ウルムチはシルクロードウィンター観光フェアを開催する予定です。これは、ウルムチを中国国内の冬の旅行先として注目の場所にしようというものです。また、ウルムチシルクロード服飾フェアを開催し、新疆のカラフルで個性的な民族文化を紹介していきます。

アジア太平洋地域の観光協力関係の推進に対する提案

第一に国際的、あるいは都市間のレベルの観光に関する協力体制を強化し、観光市場を開拓することです。アジア太平洋地域における協力体制を推進し、観光市場を開発するため、入国手続きの簡素化、旅行にかかるコストの削減、旅行者の安全確保、観光市場の発展推進を含め、政府レベルでの話し合いや調整が必要だと考えます。

次に、観光の発展を推進させるため、総合的な計画と合理的な分配を実施することです。まず、アジア太平洋地域の国々が観光の発展に向けた総合的な計画を立案し、それぞれの地域の状況や経済的発展を踏まえた地域横断的な構想を実施します。次に、観光に関する条例を整備し、旅行関連企業の事業拡大を奨励します。また、観光システムに関する新しいアイデアの展開を推進し、伝統文化や風習を守りながらも観光のニーズに迅速に対応できるような体制を作ります。最後に、観光における教育・トレーニングを促進し、国際的な観光分野の人材を育成するべきだと考えます。

第三に、観光施設の建設をさらに進め、優遇措置の施行を促すことがあげられます。アジア太平洋地域の都市はそれぞれ経済発展状況が異なるため、資金やインフラ、メディアにおける協力関係を含め、地域間、および国家間の観光開発を推進するべきでしょう。

アジア太平洋の都市との交流や協力関係を進めるため、2003年、ウルムチ自治政府は第7回アジア太平洋都市サミットの主催を正式に申請しました。2006年、各都市の代表の皆様が再びウルムチに集まり、都市開発に関するアイデアを話し合い、意見交換できることを願っております。ウルムチ市がサミットを滞りなくサミットを開催し、皆様に最高の環境とサービスをお届けできることを確信しております。また、サミットはウルムチ市にとって経済的・社会的発展を促す新たなチャンスだと考えます。

皆様がウルムチを訪問下さり、ビジネス活動を展開することを願っております。美しいウルムチが皆様をお待ちしております。

ありがとうございました。

ウラジオストク市

「ウラジオストクにおける観光開発」

ヴァクシェブ・ヴィタリー 副市長

ウラジオストクについて皆様にご紹介し、市の観光産業の発展についての展望をお話する機会をいただき、感謝申し上げます。

650,000 の人口を持つウラジオストクはロシア最大の太平洋沿岸都市で、観光開発について多くの可能性を持っています。ウラジオストクはロシア国内でトップにランクされる観光地（旅行先）の一つなのです。

現在、次の要因により、ウラジオストクは魅力的な場所であるといえます。

まず、適度に整備された観光インフラ、文化、歴史、建築が魅力的であること。次に、海が近いこと、夏と秋の過ごしやすい気候、ユニークで豊かにそろった動植物、森や丘のある郊外の美しい景観、きれいな海と浜辺の向こうに広がる島々など、自然に恵まれていることがあげられます。第三に、近隣アジア太平洋諸国と比較しても独特の地理的位置にあることです。

今日、観光サービス提供の認可を受けた組織はウクライナ市内に 155 業者あり、積極的な活躍を見せています。1992 年、海外からの渡航者を正式に受け入れるようになってから、観光産業が発展を見せてきました。今では、遊覧船がウラジオストク沿岸を定期的に回るようになっています。

2003 年、67 カ国から 11 万人の旅行者がウラジオストクを訪れました。市内には 5 カ国の領事館、8 カ国の名誉領事館があります。

代表的な宿泊インフラは 18 のホテルです。旅客船ターミナル、空港、電車の駅、バスターミナルなど交通インフラも整備されています。また通勤用の電車システム、ケーブルカー、シャトルバスサービスも充実しています。

文化・芸術分野では、劇場が 3 つ、オペラ劇場、オーケストラ、コーラス管弦楽団がそろっています。

沖にはいくつもの島が点在し、絶好のレクリエーションゾーンとなっています。

今日はロシア島と呼ばれる東部最大の島の観光開発の展望に関するビデオを上映したいと思います。

（ビデオ上映：15.30 分）

ご静聴ありがとうございました。